

A 10 都道府県別食料品目支出金額の要因分析  
鈴峯女短大 森 英子

目的 食料品目支出金額を規定する要因は複雑に重複していると考えられるが、前分析の経験により、地域・都市化・全食料費支出水準の3要因を仮定し、23分類食料品目各々における3要因の寄与度を推定する。

方法 サンプルは昭和57年全国消費実態調査報告の都道府県別全世帯である。要因は地域・都市化・全食料費支出水準の3アイテム、アイテムの区分は、地域は東・中・西日本の3、都市化は可住地人口密度の低中高の3、全食料費支出水準は低中高最高の4カテゴリー、計10カテゴリーに区分し、重回帰分析と同じ目的に、たゞしサンプルが質的である場合の分析に適用される林氏の数量化理論第1類の方法で分析した。

結果 23食料品目中、地域要因の優位はめん・塩干魚介・生鮮野菜・大豆加工品・果物菓子・調理食品・茶類の8品目、都市化要因の優位は米・パン・穀粉その他・魚肉ねり加工品他・乳製品・油脂・コーヒ他飲料の7品目、全食料費支出水準要因の優位は生鮮魚介・肉類・卵・乾物海草・他野菜海草加工品・調味料・酒類・外食の8品目であった。

3要因併せての寄与度(重相関係数)が高いのは、パン・塩干魚介・菓子・生鮮野菜・他野菜海草加工品・大豆加工品・外食・茶類・肉類の9品目で、逆に、3要因併せても一部しか説明できないのは魚肉練加工品他・コーヒ他飲料・油脂・果物の4品目であった。

さらに、原サンプルを概観して、地域性が濃いと判断した個別8品目について同様の分析をおこなった結果は、地域・都市化要因の優位の品目が相半ばし、全食料費支出水準要因優位の品目は無かった。重相関係数は8品目共に前23分類品目よりも高かった。